

## 「福島県食と放射能情報サイト」運用保守管理及び情報発信業務仕様書（案）

### 1 本仕様書について

本仕様書は、委託者「福島県」が受託者「」に委託する標記事業について、必要な事項を定めるものとする。

### 2 業務の名称

「福島県食と放射能情報サイト」運用保守管理及び情報発信業務

### 3 契約期間

契約締結の日から令和9年3月31日まで

### 4 業務の目的

「福島県食と放射能情報サイト」の運用、保守及び管理を通じて、福島県消費生活課が実施する食と放射能に関する事業及び食の安全に関する情報を的確に発信し、県民の正しい知識及び理解の一層の浸透に資することを目的とする。

併せて、サイト内に掲載する各種事業について、効果的な情報発信により広く周知を図り、事業の認知度向上及び活性化を推進する。

※食と放射能情報サイトURL：<https://fcac.jp/>

### 5 業務の内容

#### （1）情報サイトの運用、保守及び管理

ア 食と放射能に関する情報を効果的に発信するため、サイト内のテキスト、画像の更新、追加及び削除を行う。

イ サイト内の表示等に不具合が生じていないか確認し、不具合が認められた場合は、直ちに不具合箇所の修正を行う。

ウ 「過去に実施した主な事業」を紹介するページを追加し、専門知識を持たない者でも情報の追加・削除・修正・並べ替えができるようCMS改修を行う。

エ 「食と放射能情報サイトアーカイブ」を専門知識を持たない者でも並べ替えの編集ができるようCMS改修を行う。

オ ウ及びエの操作マニュアルの作成

カ その他、「4 業務の目的」を達成するために必要な事項

#### （2）情報発信

以下の①～③のページや情報を対象とし、それらの認知度向上を目的とした情報発信業務を行う。

対象：①「食と放射能に関する説明会」のページ及び情報

②「ふくしまの今を語る人派遣事業」のページ及び情報

③「食と放射能情報サイトアーカイブ」のページ及び情報

ア ターゲット設計・広告戦略立案

（ア）対象事業の趣旨や目的に照らして効果的なターゲット層（例：若年層、子育て世代、地域住民等）を設定する。

（イ）特に、食と放射能に関する関心が低い・ネガティブなイメージがあると想定される年齢層や地域を設定し、情報発信することで理解浸透を図る。

（ウ）上記（ア）及び（イ）を踏まえ、配信地域、媒体（SNS 広告、Web 広告等）等の最適化を含めた提案をする。

イ コンテンツ制作

広告用画像、動画、バナー、ランディングページ等、情報発信に必要な各種制作物を企画・制作する。

ウ 広告配信と運用

（ア）SNS 広告や Web 広告等を用いて情報発信をする。

（イ）各種設定（ターゲティング、キーワード、配信スケジュールなど）の実施及び調整をする。

エ 効果測定と分析

（ア）広告配信結果（インプレッション、クリック数、流入分析、エンゲージメント等）を記録し分析する。

（イ）効果に基づく改善提案を行う。また、必要に応じて配信中の調整を行う。

（3）報告書の作成

委託業務の実施内容及び結果をまとめた報告書を提出する。

## 6 全体方針

（1）情報サイトは、老若男女を問わず県民全体に向けて福島県消費生活課の事業の周知や食の安全を始めとした消費生活に関する注意喚起のために利用されることを想定した、簡潔でわかりやすく統一感のあるデザインとすること。

（2）情報サイトの構成や付随する制作物のデザイン等、作成後に変更が困難な事項については、委託者との協議により決定すること。

（3）情報サイトへの掲載情報の追加、更新については専門知識を持たない者でも行えるようにすること。

## 7 システム要件

### （1）CMS

CMS を導入した既存の情報サイトを継続利用すること。

## (2) 対応プラットフォーム

本サイトが対応するブラウザの範囲については、以下のものを基本とし、「6

(1)」で想定する利用者に合わせた適切な範囲を設定すること。

また、契約期間内において、各ブラウザの最新バージョンに対応させること。

ア パソコン

(ア) google Chrome

(イ) Safari

(ウ) Microsoft Edge

(エ) Firefox

イ スマートフォン

最新バージョン以上のプリインストールブラウザ

## (3) クライアント環境

インターネットを経由してブラウザのみで利用可能とし、専用ソフトウェアのインストールが不要なシステムとすること。

## 8 成果物・提出物

### (1) 成果物

ア 情報サイトデータ

html,css 形式のものを記録媒体に記録して提出。

イ 制作物

情報サイトの運営及び情報発信において使用した素材の元データ及び掲載コンテンツデータをまとめたものを記録媒体に記録して提出。

ウ 操作マニュアル

記録媒体に記録して提出。

### (2) 提出書類

ア 契約締結後速やかに提出するもの

(ア) 委託業務着手届

(イ) 事業実施概要及び業務行程表（任意様式）

(ウ) 責任者・担当者一覧（任意様式）

イ 事業完了後

(ア) 委託業務完了届

(イ) 5（3）で定める報告書

## 9 その他

(1) 受託者は、本仕様書及び委託者の指示に基づき、本委託業務を忠実かつ確実に履行すること。

- (2) 本業務の実施に当たり、届出等が必要な場合には、遺漏なく行うこと。
- (3) 本業務を実施するために必要な打ち合わせを随時実施すること。また、受託者は進行状況等について、適宜、委託者に報告すること。
- (4) 成果品一式の著作権及び所有権は正当な手続きにより使用又は借用した第三者のものを除き、委託者に帰属するものとする。
- (5) 本仕様書に基づく作業に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争の原因が専ら委託者の責めに帰す場合を除き、受託者の責任、負担において一切を処理することとする。

この場合、委託者は係る紛争等の事実を知ったときは、受託者に通知し、必要な範囲で訴訟上の対応を受託者に委ねる等の措置を講ずるものとする。
- (6) 本業務の遂行にあたり、受託者は業務上知り得た個人情報等の事項を第三者に漏洩しないよう十分注意することとする。
- (7) 受託者は、本業務の全部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、あらかじめ県の承認を受けた場合は、業務の一部を委託することができるものとする。
- (8) 本仕様書に関して疑義が生じた場合又は本仕様書に定めない事項については、委託者と受託者が協議して決定するものとする。
- (9) 本事業について、会計検査が行われる場合は検査に協力すること。委託業務終了後においても同様とする。